

公立大学法人札幌市立大学  
平成30事業年度の業務実績に関する評価結果  
(案)

令和元年7月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

## 1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、年度計画の次に掲げる事項（大項目）ごとの実施状況の評価を行う。
  - ① 教育
  - ② 研究
  - ③ 地域貢献
  - ④ 大学運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、中期計画の記載項目（小項目）ごとに、次に掲げるⅣ～Ⅰの4段階で評価を行う。なお、評価委員会の評価が公立大学法人による評価と異なる場合は、その理由等を示す。

Ⅳ：上回って実施している  
Ⅲ：十分に実施している  
Ⅱ：十分には実施していない  
Ⅰ：実施していない
- (4) (3)の評価等を踏まえ、中期計画の大項目ごとに、次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。

S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）  
A：計画どおり進捗している（小項目のすべてⅣ又はⅢ）  
B：おおむね計画どおり進捗している（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が9割以上）  
C：やや遅れている（Ⅳ又はⅢの小項目の割合が9割未満）  
D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、(4)の項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画全体について総合的な評価を行う。

## 2 全体評価

### (1) 総評

札幌市立大学は、「D×N」（ディー バイ エヌ、デザインと看護の両分野の連携）による特色のある教育・研究を行い、幅広い教養と豊かな人間性を有する人材を育成するとともに、地域に根ざした公立大学として、知的資源を活用した社会貢献にも取り組んできた。

第一期（平成 18～23 年度）は、共通教育、学部の専門教育の双方に熱心に取り組んだほか、公開講座の積極的な開催や助産学専攻科開設、大学院の設置と大学基盤を構築し、第二期（平成 24～29 年度）は、地域志向の教育の充実、科研費の獲得など研究の活性化、COC 事業※の展開など地域志向の大学づくりを図ってきた。

第三期（平成 30～令和 5 年度）においては、社会的な変化に的確に対応するとともに、学術研究の高度化等に対応した職業人の育成と地域社会への積極的な貢献を目指し、実社会との関わりをより一層深め、成果を市民が実感できる大学づくりを行っていくこととしている。

平成 30 事業年度の業務実績としては、「項目別評価」において、4 項目（大項目）のうち、教育、研究、地域貢献の 3 項目が A 評価、大学運営が B 評価となり、第三期中期目標期間の初年度となる事業年度の業務として順調に実施したものと評価する。

※COC 事業：自治体と連携し全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援する文部科学省の補助事業。

### (2) 評価内容

#### ア 教育

小項目数 13 のうち、IV 評価が 0（1）項目、III 評価が 13（12）項目であり、良好な水準で（高い水準で）業務を実施しているものと認められる。

特に、地域や仕事の現場で活躍できる実践能力を備えた専門職業人を育成するため、新カリキュラムに基づき新たに開講した「デザイン総合実習Ⅳ」において、成果指標を大きく上回る 3 企業及び 1 団体と連携した課題設定が実現していること（小項目 4）。また、地域や仕事の現場を先導できる課題解決能力やマネジメント能力等を養うため、実践的な演習・実習に加えて、研究指導教員による専門的な研究指導を行い、デザイン、看護の両研究科において、修了時における在学中の教育に対する総合的満足度が継続して高い評価を維持していること（小項目 7）は、第三期中期目標に掲げる、実社会との関わりをより一層深め、成果を市民が実感できる大学づくりに資するものであると高く評価できる。

その他、臨床現場で活躍できる看護職を育成するため、看護学部の専門科目においての臨地教員の活用が進んでいる点（小項目 6）、学生のメンタルヘルス（心の健康）の維持・向上を図るため、メンタルヘルスに関する研修会、新任教員に対す

るメンターガイダンスを開催し、成果指標を上回って実施された点（小項目 12）、デザイン研究科において留学生向けの日本語講座を開講し、日本語能力の向上に役立ったと認識した留学生の割合が成果指標を上回った点についても高く評価できる（小項目 13）。

## イ 研究

小項目数 5 のうち、Ⅳ評価が 0（2）項目、Ⅲ評価が 5（3）項目であり、良好な水準で（高い水準で）業務を実施しているものと認められる。

特に、超高齢社会への対応、地域コミュニティの再生、地域産業の振興など、北海道や札幌などの地域特性・地域課題等に関する研究の推進について、成果指標の 2 倍以上となる 36 件の研究を実施しており、第三期中期目標において新たに掲げた視点に資するものと高く評価できる（小項目 15）。

その他、研究機関としての地位の向上を目指し、様々な外部資金の募集情報を周知するとともに、特に科学研究費助成事業への申請を積極的に行うため、教員向けの情報提供を行い、科学研究費助成事業への新規申請数が指標を上回っている点（小項目 17）、国際学会・国際展示における研究成果の発表についても成果指標を上回っている点についても高く評価できる（小項目 18）。

## ウ 地域貢献

小項目数 7 のうち、Ⅲ評価が 7 項目であり、良好な水準で業務を実施しているものと認められる。

特に、公開講座を活発に開催するとともに、前中期計画期間に比べ、評価項目・成果指標を整理し、受講者満足度・開催件数・受講者数とも、成果指標を上回る成果を上げた点（小項目 23）、また、札幌市からの受託研究・共同研究依頼及び地域産学連携協力依頼が、様々な工夫により増加し、受諾件数が成果指標を上回った点についても評価できる（小項目 25）。

## エ 大学運営

小項目数 22 のうち、Ⅳ評価が 1 項目、Ⅲ評価が 20 項目、Ⅱ評価が 1 項目であり、おおむね計画どおりに業務を実施しているものと認められる。

特に、職員の能力向上を図るため、職員を対象とした SD 研修等を実施し、成果指標の人数を遙かに超える受講数があったことは評価に値する（小項目 36）。また、外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパス利用件数・人数が成果指標を上回っている点（小項目 26）、海外提携校を中心に教職員及び学生の国際交流活動を着実に進め、教職員・学生の派遣と受入、海外提携校との交流活動などの成果指標が達成されたほか、海外大学との新たな学術交流協定が締結された点について評価できる（小項目 28）。

その他、オープンキャンパスの開催回数は少なめであったが、進学相談会及び出前授業等の回数が72件と成果指標を上回ったことも評価できる（小項目31）。

### (3) 今後の課題

受託研究・共同研究の受入件数の減少に歯止めがかかっていないことから、受入件数向上を図っていく上での課題を適切に認識し、今後の取組みがなされることが望まれる（小項目39）。

## 3 項目別評価

### 3-1 教育に関する評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
13	0	0	13 (12)	0 (1)	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

次に掲げる点が注目される。

- ・「学部連携基礎論」「学部連携演習」のシラバスはよく整備されており、効果検証も着実に行われ、必要な見直し・改善策が講じられていることは評価できる（小項目1）。
- ・「デザイン総合実習Ⅲ」を含めて、新カリキュラムが3年次まで順調に導入されたことは評価できる（小項目3）。
- ・新カリキュラムに基づき新たに開講された「デザイン総合実習Ⅳ」において、成果指標を大きく上回る、3企業及び1団体と連携した課題設定が実現したことは高く評価できる（小項目4）。

- ・看護学部・助産学専攻科において、OSCE やシミュレーターを用いた実践型教育を実施して効果を上げたことは高く評価できる。看護学部では、卒業時の看護実践能力の達成度について、成果指標は未達成であるが、アンケート結果の経年変化をみると、いずれも着実に数値が上昇しているため、近い将来に達成が期待できると考える（小項目 5）。
- ・看護学部の専門科目において臨地教員の活用が進み、成果指標を上回る「30 科目」で活用されたことは高く評価できる（小項目 6）。
- ・デザイン、看護の両研究科において、修了時における在学中の教育に対する総合的満足度が継続して高い評価を維持していることは高く評価できる（小項目 7）。
- ・デザイン学部の「インターンシップ」開講に 70 人の学生の参加があったことは高く評価できるとともに、平成 31 年 3 月卒の就職内定率は両学部とも高い数字である（小項目 9）。
- ・授業料減額免除制度が適切に運用され、経済的理由による退学者「なし」という成果指標が達成されたことは評価できる（小項目 10）。
- ・「キャンパスの活用等に関するプラン」に基づくバリアフリー工事、及び「障害者差別解消法」等に関する啓発活動が計画どおりに実施されたことは評価できる（小項目 11）。
- ・学生のメンタルヘルスに関する FD・SD 研修会、新任教員に対するメンターガイダンスが、成果指標を上回って実施されたことは高く評価できる（小項目 12）。
- ・デザイン研究科において留学生向けの日本語講座を開講し、受講者アンケート等により効果検証を行うとともに改善策を講じ、日本語能力の向上に役立ったと認識した留学生の割合が成果指標を上回ったことは高く評価できる（小項目 13）。

イ 遅れている点

特になし。

### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・「学部連携基礎論」から「学部連携演習」へ繋げるというカリキュラム構成は高く評価できるが、開設時期について、2 年時前期～3 年次後期と設定しており、期間が空いているように思われるので、その間をつなぐ科目構成を明確にするなど、特徴的な 2 科目の位置付けがより明確になるように工夫すると、学生にも科目の魅力がより伝わると考える（小項目 1）
- ・「デザイン総合実習Ⅲ」を含め、新カリキュラムについて、卒業時の教育評価アンケートの結果で効果を検証することを期待する（小項目 3）。

- ・学生の看護実践能力を測るためには、卒業時の学生の自己評価だけでなく、卒業後の自己評価や臨床からの評価が測られるのが望ましい（小項目5）。
- ・学生の満足度アンケートは必要であるが、問題解決能力やマネジメント能力の測定には、学生だけでなく、教員や現場からの評価など複数の指標が必要と考える（小項目7）。
- ・博士後期課程研究計画書審査について、デザイン研究科の研究計画書の提出がなかったことに関して改善が必要（小項目8）。
- ・看護学部において、就職までの支援は多く用意されているが、就職後の適応に関して、就職している卒業生に現状や心構えを語ってもらうような支援も必要（小項目9）。
- ・eラーニングの受講率の向上に一層の努力を期待する。また、意識改革、啓発は、直ぐに結果が出る取り組みではないため、引き続き、継続的に取り組んでいただくことを望む（小項目11）。

### 3-2 研究に関する評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

小項目すべてがⅣ評価又はⅢ評価であるため。

#### (参考) 集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
5	0	0	5 (3)	0 (2)	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

次に掲げる点が注目される。

- ・北海道や札幌などの地域特性・地域課題等に関する研究の推進について、成果指標を2倍以上達成しており、市税に基づく個人研究費が地域のために使われていることは評価できる（小項目15）。
- ・科学研究費助成事業への新規申請数について指標を上回っていることは評価できる（小項目17）。

- ・国際学会・国際展示における研究成果の発表について継続的な取り組みを期待する（小項目 18）。

イ 遅れている点

特になし。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・地域特性や地域課題等に関する研究について、学内競争的資金や個人研究費だけでなく、科研等も活用して推進するのが望ましい（小項目 15）。
- ・企業や外部機関との連携による課題研究を、共同研究へと発展させた場合でも、教育上の連携関係が維持できるような契約を結ぶ必要がある（小項目 16）。
- ・科学研究費助成事業への新規申請について、採択者が増え継続課題が多くなる状況を想定し、「新規申請」ではない指標を検討しても良いと考える（小項目 17）。

3-3 地域貢献に関する評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

小項目すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評 価 結 果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
7	0	0	7	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

次に掲げる点が注目される。

- ・産業界及び保健・医療・福祉業界等からの地域産学連携協力依頼の受諾について、特にデザイン学部への期待は大きいと思慮（小項目 19）。



- ・公開講座を活発に開催し、前中期計画期間に比べ、評価項目・成果指標を整理し、受講者満足度・開催件数・受講者数とも、成果指標を上回る成果を上げたことは高く評価できる（小項目 23）。
- ・札幌市からの受託研究・共同研究依頼及び地域産学連携協力依頼が、様々な工夫により増加し、受諾件数が成果指標を上回ったことは評価できる（小項目 25）。

イ 遅れている点  
特になし。

### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・看護コンソーシアムについて、大学からの研修会提供に留まることなく、同コンソーシアムに対する病院等の積極性や、共同体、共同開催との意識付けが重要な観点と考える（小項目 22）。
- ・平成 29 年度までの公開講座の実績を踏まえると、平成 30 年度の成果指標は控えめに過ぎたようにも思われる。過去のデータの経年変化にも留意して、来年度以降、適切な成果指標を設定する必要がある（小項目 23）。
- ・「地域産学連携協力依頼 18 件」は、項目 25 で挙げられている成果「行政からの地域産学連携協力依頼の受諾：21 件」と重複する点はないのか、成果目標の整理の観点も重要と考える（小項目 24、25）。

## 3-4 大学運営に関する評価

### (1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果  
B

イ 判断理由  
IV又はIIIの小項目の割合が9割以上であるため。

(参考) 集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
22	0	1	20	1	95%

## (2) 特筆すべき点・遅れている点

### ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・職員の能力向上を図るため、職員を対象としたSD研修等を実施し、成果指標の人数を遙かに超えていることは評価に値する（小項目36）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用の件数・人数は前年度とほぼ同程度であり、成果指標（人数）を上回っていることは評価できる（小項目26）。
- ・「同窓の絆」を深める活動が中期計画に独立の項目として取り上げられたことをまず評価したい。また、卒業生・修了生による講演会・講習会、新卒看護師向けのシャトル研修、市内医療機関に就職した卒業生によるスキルアップトレーニングなどの活動が継続され、成果目標を上回る成果を上げていることは評価できる（小項目27）。
- ・海外提携校を中心に教職員及び学生の国際交流活動を着実に進め、教職員・学生の派遣と受入、海外提携校との交流活動などの成果指標が達成されたほか、海外大学との新たな学術交流協定が締結されたことは評価できる（小項目28）。
- ・オープンキャンパスの開催回数は少なめであるが、進学相談会及び出前授業等の回数が72件と成果指標を上回っていることは評価できる（小項目31）。
- ・平成29事業年度及び第二期中期目標期間の業務実績に関する自己点検・評価が順調に終了したこと、平成30事業年度の業務実績や「2019年度計画」の進捗状況について、自己点検・評価を半期ごとに実施したことは評価できる。また、半期ごとの自己点検・評価では、年度評価の骨格がすでに出来上がっている場合も多く、年度評価の効率化に役立つとすれば高く評価できる（小項目37）。
- ・年度計画の全項目に成果指標が設定されたことは高く評価できる（小項目38）。

### イ 遅れている点

- ・受託研究・共同研究の受入が近年23件、18件、14件と減少傾向にあった。平成30年度は11件であり、減少に歯止めがかかっていない。受入件数向上を図っていく上での課題を適切に認識し、今後の取組みがなされることが望まれる（小項目39）。

## (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・プレスリリースの実施時のマスメディアの反応から効果的な広報、情報の出し方に関して検討していくことが望ましい（小項目29）。

- ・教員の有給休暇の取得率が低いため、実習のないときなどに積極的に取得するよう呼びかけるなどの対策が必要。また、ワーク・ライフ・バランスの向上を図っていく上での課題を適切に認識し、今後の取組みがなされることを期待する（小項目 32）。
- ・職員を対象とした SD 研修の受講について、成果指標の値、特に延べ受講人数の設定値が控えめであると考え（小項目 36）。
- ・個々の成果指標については、根拠データの提示に改善の余地のある例、成果指標の数値が「控えめに過ぎる」と指摘できる例、項目間で成果指標の重複の可能性があり整理が必要と思われる例もみられ、次年度以降速やかに見直しが進められることを期待する（小項目 38）。
- ・成果指標を現在「件数」としているが、自己収入の獲得がテーマであるならば、「金額」とした方が目的に合致すると考える。また、参考資料では「科研費」の間接経費が含まれていないが、科研費にも間接経費があり、研究環境の整備費に役立つと考える（小項目 39）。
- ・管理的経費の削減を図ることとしているが、印刷製本費が増加している内訳を確認する必要がある。具体的には、「研究、活動事例集」「教員研究紹介」など PR にかかる増額であるならば、今後は継続的に小項目 39 の結果と照らし合わせ費用対効果を考える必要がある（小項目 40）。